

独裁強化に国際社会は分断

中西 嘉宏

京都大教授



なかにし・よしひろ

1977年生まれ。京都大で博士号取得（地域研究）。日本貿易振興機構・アジア経済研究所研究員などを経て現職。著書に「ロヒンギャ危機」「ミャンマー現代史」など。

ミャンマー軍は2021年にクーデターで実権を握った当初、1年で新政権をつくる工程表を描いていた。アウンサンスーチー氏を中心とする民主化勢力を排除したうえで選挙を実施し、国軍寄りの政権を発足させる構想だった。

昨年からは選挙に向けた動きを本格化させた。政情不安が解消されず、内戦も続くなかで、選挙を強引に押し進めようとしている。その狙いは当初から変わらず、軍寄りの政権を成立させ、クーデターを既成事実化することだ。

ミンアウンフライン最高司令官は選挙に立候補していない。ただし、大統領は議員である必要がなく、連邦議会議員の投票で選出されるため、最終的に大統領に就任するとみられる。非常事態宣言下の最高指導者から「新政権」の大統領になることで、独裁をより強固なものにしようとしている。

クーデター前は、軍に有利な08年憲法のもとでも、民主化勢力と国軍との共存がかるうじて成り立っていた。だがクーデターによって憲法が持つ共通のルールとしての機能は破壊された。選挙以前に、選挙を規定する憲法の正当性自体が疑わしい状態にある。

選挙が混乱の解消につながることはないだろう。内戦下で選挙が成功するのは、「バレット・トゥ・バレット（銃弾から投票へ）」と言われるように、抵抗勢力が武器を捨て、平和的に政治参加する場合だ。ところが、今回の選挙は抵抗勢力を包摂するようなものにはなっていない。

しかし、市民の激しい抵抗や武装闘争が広がり、一部の少数民族武装勢力も加わって混乱は深まった。その結果、ミンアウンフライン国軍最高司令官に国家の三権掌握を認める非常事態宣言は、当初の想定を超えて長期化した。

ミンアウンフライン最高司令官は選挙に立候補していない。ただし、大統領は議員である必要がなく、連邦議会議員の投票で選出されるため、最終的に大統領に就任するとみられる。非常事態宣言下の最高指導者から「新政権」の大統領になることで、独裁をより強固なものにしようとしている。

クーデター前は、軍に有利な08年憲法のもとでも、民主化勢力と国軍との共存がかるうじて成り立っていた。だがクーデターによって憲法が持つ共通のルールとしての機能は破壊された。選挙以前に、選挙を規定する憲法の正当性自体が疑わしい状態にある。

選挙が混乱の解消につながることはないだろう。内戦下で選挙が成功するのは、「バレット・トゥ・バレット（銃弾から投票へ）」と言われるように、抵抗勢力が武器を捨て、平和的に政治参加する場合だ。ところが、今回の選挙は抵抗勢力を包摂するようなものにはなっていない。

選挙を支持するのは、中国やロシアなど、これまでも軍事政権と関係を維持してきた国々だ。長い国境を接する中国は、天然ガス・石油パイプラインなど自国の権益が政治的混乱に脅かされるのを避けたい。ロシアにとっても、ミャンマー軍は武器の輸出先だ。一方、米国や欧州諸国のように、軍事政権との関係が悪化している国々は、「新政権」に対しても外交姿勢に大きな変化はないだろう。日本も軍事政権との関係は冷え込み、今回の選挙をきっかけに関係改善に踏み切ることはなさそうだ。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は難しい立場にある。暴力の即時停止など「5項目の合意」を、ミャンマー軍はほぼ履行していない。少なくとも、この合意に見ええる進展がない限り、ASEANとして選挙結果を正式に認めることはないとみる。

11年の民政移管とその後改革を引き合いに、選挙とその後政権移行への期待を口にする人も、国内外にいる。背景には、5年近く続く混乱への疲れが見え隠れする。ただし、当時とは国際情勢があまりに異なる。しかも、今回は、軍事政権のトップが引退せず、大統領に就任する可能性が高い。政権の根本は変わらない。選挙は出口ではなく、通過点にすぎない。

【聞き手・小泉大士】